

I 経済成長分野育成ビジョンについて

目 標 豊かな市民生活を支える横浜経済の持続的発展

対象期間 概ね 10 年間(2025 年頃まで)

基本的な考え方

- ・資金繰り支援など中小企業に対する基礎的支援の充実を前提に、横浜経済の持続的な発展に向け、成長分野の育成方針として策定
- ・成長が見込まれる分野の育成・発展による**税収増・雇用創出**を目指す
- ・成長・発展分野、施策とエリアを結びつけ、具体的な方向性を明示

横浜経済の特徴

- ・約 370 万人の人口規模を背景とした消費支出の大きさ
- ・東京に近接した立地上の優位性
- ・羽田空港へのアクセスの良さ、道路・交通網整備の進展
- ・バイオ、MICE など、これまでの産業集積

横浜経済を取り巻く環境・構造変化

- ・高齢化の加速、生産年齢人口の減少
- ・グローバル化の進展、生産拠点の海外への移転
- ・東日本大震災を契機としたエネルギー問題の深刻化

- ・成長が見込まれる分野への重点的投資
- ・特徴ある産業拠点の強化・創出とそのための施策の拡充
- ・意欲ある企業・人材の育成・強化
- ・成長分野への大小様々な市内企業の参入・ネットワーク強化による全体の底上げ

II 成長・発展分野の強化戦略

1 特に力を入れる3つの柱

(1) 環境・エネルギー

- ① 省エネ住宅の促進と市内企業の事業機会拡大
 - ・住宅ストックの多さを生かし、省エネ住宅を普及させる中で、市内企業の技術開発、商品化を図る。
 - ・HEMS 等の普及・拡大、建築物の省エネ基準適合義務化にあわせ、設備設置・住宅建築の受注拡大を図る。
 - ⇒**具体的な取組例** 技術開発への助成拡充、HEMS 工事の優先発注 など
- ② エネルギー関連分野への市内企業の参入促進
 - ・京浜臨海部で、立地企業による研究・生産機能の集積と新技術、新製品開発を促進
 - ・京浜臨海部の企業連携によるエネルギー融通
 - ・市内中小企業の参入を強力に支援
 - ⇒**具体的な取組例** 新技術開発・設備投資等への助成、京浜臨海部への設備・研究所の立地・投資に対する助成拡大 など
- ③ 優れた技術の海外展開促進
 - ・市内企業が持つ環境・エネルギー技術の海外展開を支援

(2) 健康・医療

- ① ライフイノベーション関連の最先端技術・製品・サービスの開発促進
 - ・特区指定のメリットを生かし、付加価値の高い技術・製品・サービスの開発と実用化、ビジネス化を促進
 - ・医療関連企業の誘致による集積促進、市内企業の成長支援
 - ⇒**具体的な取組例** 関連企業・研究所の集積、資金調達支援等による市内バイオベンチャー企業の成長支援 など
- ② 医療・介護機器開発等への市内企業の参入促進
 - ・医療・介護現場とのマッチングなどにより、市内企業の参入を促進
- ③ 健康・長寿関連サービス産業の振興
 - ・市民の健康ニーズに応え女性・高齢者の働く場になる、新たな健康・長寿関連サービスの創出
 - ⇒**具体的な取組例** 新たなサービスの創出のためのモデル区での協議の場づくり など

「具体的な取組」や事業量については、今後、中期的計画の策定や予算編成の中で精査し推進

(3) MICE

- ① MICE機能の強化
 - ・中・大型の国際会議等の開催を促進するため、ハード、ソフト両面で機能を強化
- ② MICE・イベント関連産業の成長促進
 - ・MICE・イベントを支える関連産業の成長を促進し、開催に伴う経済効果を市内に多く誘導

2 3つの柱以外の重点分野

(1) 港湾・物流 <港湾機能の強化・物流施設の誘導>

- ・コンテナ船の大型化や貨物量の増加に対応するため、コンテナ取扱機能を強化
- ・横浜港の貨物集荷につながる物流施設の誘導
- ・横浜環状道路などのインフラ整備の進展、インターネット通販や宅配サービスの需要拡大を見込み、梱包、加工等に対応した付加価値が高く就業人数が多い物流施設を誘導

(2) 農商工連携 <横浜型都市農業の確立、先進的生産技術の発信>

- ・企業と連携した地産地消や魅力ある農産物の普及・育成等により、活力ある横浜型都市農業を展開
- ・市内企業が開発した先進的な農作物の栽培技術・システム(植物工場)を利用した農業経営のモデル的取組を市内で実施し、技術・システムを全国・海外に展開

(3) 商業・サービス

- ① <広域商業拠点、郊外部商業機能の強化>
 - ・横浜駅周辺に、市外を含む広域的な商業拠点として集客力のある商業集積を図る。
 - ・市民消費が市外に流出している郊外部などで、再開発などにあわせ拠点駅等に地域住民の消費の受け皿となる商業機能を誘導
 - ・大型商業施設の誘導
- ② <地域商業の活性化>
 - ・高齢者等の生活を支える既存商店街の活性化、魅力ある個店の創業、第二創業を促進
- ③ <新たな高齢者・子ども向けサービスの展開>
 - ・高齢者の生活・子どもの成長に必要なサービスの提供や、新たな高齢者・子ども向けサービスの創出を支援

III 発展を支える企業の育成戦略

1 中小・中堅企業の発展戦略

- ① 挑戦する市内企業のイノベーション促進
 - ・環境・エネルギー、健康・医療等、成長・発展が見込まれる分野への参入に挑戦する市内企業に対する支援を重点化。研究開発、試作品開発、販路開拓まで、一貫した強力な支援を実施
 - ・成長分野の企業向けサービス、高齢者・子ども等の個人向けサービスに転換・参入する市内企業を支援
⇒**具体的な取組例** 新技術・新製品開発への助成の重点化、サービス事業に参入する企業へのコンサルティングなど
- ② 市内企業の海外展開支援
 - ・中小製造業や、サービス業などの海外進出・海外展開を支援
- ③ 優れた市内企業の積極的な情報発信の促進
 - ・市内中小・中堅企業、ベンチャー企業などの優れた技術、新しいサービスを積極的に発信
⇒**具体的な取組例** 国内外の展示会への出展支援、市が率先して製品・サービスを購入する仕組みづくりなど
- ④ 中堅企業の成長支援
 - ・中小企業と大企業とを仲介し、中小企業の受注拡大にもつながる中堅企業に対しても、中小企業に限定していた支援策や独自の支援策を実施

2 創業・ベンチャー企業支援戦略

- ① 産学官の連携による起業家育成、ベンチャー企業支援体制の強化
 - ・本市、IDEC、民間支援機関が連携した新たな起業家支援体制を構築し、新たな取組を創出
 - ・民間の支援者や市内大学と連携し、成長するベンチャー企業の課題解決を支援
- ② 女性起業家の育成・支援
 - ・経済活性化に向け大きな期待を担う女性による創業の促進と、優れた女性経営者の育成に向け、拠点の拡充、支援体制やネットワークを強化
⇒**具体的な取組例** スタートアップオフィスの拡充、多様な資金調達支援 など

3 発展が見込まれる分野の企業集積戦略

- ① 研究開発機能の集積
 - ・成長・発展が見込まれるエネルギーや医療分野を中心に、研究・開発機能を積極的に市内に誘致。あわせて、市内立地企業の研究開発機能の市内集約化の取組を支援
⇒**具体的な取組例** 助成制度や税制支援の拡充、歩道整備など研究者が集まりやすい就業環境整備による研究開発機能の誘致促進 など
- ② エリア・対象を明確にした企業誘致の推進
 - ・成長・発展が見込まれる分野の企業集積のため、対象とするエリアと対象企業等の組み合わせを明確にし、助成制度や税制支援を拡充することで企業誘致を推進

4 チャレンジする企業の資金繰り支援戦略

- ① 融資制度の拡充による中小企業の成長支援
 - ・発展が見込まれる分野への参入や優れた製品・サービスの海外展開など、新たなチャレンジを行う市内中小企業を、今まで以上に有利な条件の制度融資で支援
- ② 多様な資金調達の推進
 - ・様々な事業主体の参入や、ベンチャー企業などの成長支援のため、民間資金を生かしビジネスの特性に応じた多様な資金調達の仕組みづくり
⇒**具体的な取組例** 官民ファンドの創設、クラウドファンディング市場の立ち上げ支援 など

5 産業人材の育成戦略

- ① 女性や高齢者などの就業による地域経済の活性化
 - ・女性や定年後の高齢者、転職・転業者などが、地域に密着した企業等で活躍し、地域経済の活性化につながる仕組みづくり
⇒**具体的な取組例** 女性の雇用継続のための企業支援、スキル・資格の取得支援、シルバー人材Cの強化 など
- ② 市内経済を支える人材・若者の育成支援
 - ・産学官の連携により、市内企業の成長・発展に不可欠なマネジメントや技術開発に優れた人材、国際人材の育成、市内企業で活躍できる若者の育成を支援

IV 産業拠点戦略

1 京浜臨海部エリア<鶴見・神奈川>

- ① 研究開発拠点としての機能強化
 - 末広地区
 - ・特区制度を活用したライフイノベーション関連の企業・研究機能の更なる集積
 - 守屋・恵比須地区
 - ・研究機能への転換による新たな研究開発拠点の形成
- ② 環境・エネルギー分野の拠点の形成
 - ・立地企業によるエネルギー関連の研究開発・設備投資、新技術開発や実用化に向けた実証実験を促進

2 みなとみらい21地区周辺エリア

- ① 観光・MICEの強化<横浜駅～MM21地区～関内・関外～山下>
 - ・ハード・ソフト両面からMICE機能を強化
- ② 成長分野の企業集積
 - ・特に発展が見込まれる医療分野などの上場企業・グローバル企業の本社機能の誘致を推進

3 金沢産業団地周辺エリア

- ① 住工混在地域からの工場移転
 - ・市内移転のインセンティブを強化し、空きが生じた土地への市内内陸部の住工混在地域からの工場移転を引き続き推進
- ② 医療関連企業・研究開発機能の集積
 - ・市立大学と近接した地域特性を踏まえ、団地内のまとまった土地や旧富岡倉庫地区などを生かして、バイオ、医薬品、医療機器関連分野の企業、研究開発機能等を誘導

4 今後の動向も踏まえ、検討していくエリア

- 横浜環状道路IC周辺など<検討の想定：国内物流機能 など>
 - 米軍施設返還跡地 <検討の想定：旧富岡倉庫地区：医療関連企業・研究開発機能 など
上瀬谷通信施設：国内物流機能、研究開発機能 など>
 - 内陸部工業集積エリア<検討の想定：工業集積を維持するエリアと住商工融和に転換するエリアに見直し>
- ※その他、東部方面線新駅周辺などについて、産業系での活用の可能性も検討。